

# 中学校教科書検定

# 教科書統制強める 安倍政権

文部科学省が4月6日に結果を発表した中学校教科書の検定は、検定基準を改悪し、改悪教育基本法の精神で教科書を書き換えさせたいという安倍政権の意図を背景に行われました。

## 検定基準改悪

文科省は昨年、社会科学の検定基準を改定しました。

その内容は、未確定な時事問題で特定の事柄

えた記述にする。の3点です。

## 新基準の適用で書き直し

改悪された基準の下で初めて実施された今回の検定は、新基準が適用されています。韓国の元「慰安婦」の証言について「慰安婦」問題について強制

## 検定発表 教科書はだれのものか

教科書は、国の広報紙であってはない。

来春から中学校で使う教科書の検定結果が発表された。

文部科学省は今回の検定から新しいルールを用いた。

教科書採択の指針を見直し、領土問題について日本政府の考え方を書くよう求めた。

検定基準も、慰安婦や戦後補償など政府見解がある事項はそれに基いて記すよう改めた。

自民党の意向に沿ったものだ。これまでの検定は、教科書会社が書いてきた記述を前提に判断する姿勢だった。それを具体的に書かせる方向に転換した。

結果はどうだったか。領土問題は、社会科学の全社が扱った。「日本固有の領土」「竹島を韓国が不法に占拠している」など採択の指針をなぞる社が多い。相手国の主張や根拠まで扱った本はほとんどない。

これでは、なぜ争っているか生徒にはわからない。双方の言い分を知らなくては、中韓やロシアとの間で何が解決に必要かを考えるのは難しいだろう。

文科省は答えが一つでない間いについて、多様な人々と話し合いながら解決の道を探る力を育てようとしている。その方向とも相いれない。

社会科学の教科書は、国が自分の言い分を正解として教え込む道具ではない。

子どもが今の社会や過去の歴史、国内外の動きを理解するのを助けるためである。

政府の見解を知っておくことは悪いことではない。ただ、それは一つの素材に過ぎない。

例えば戦後補償問題の場合、戦争で被害を受けた人々の証言、彼らの生きた戦後、中韓や欧米、国連の動きも併せて紹介し子どもが考える。そんな教科

書が求められるのではないか。どんな教科書をつくるかは、出版社が判断することだ。国の検定は歴史的にすべきである。

政府見解は絶対的なものではない。時の政権で揺れ動く。

検定でそれを書くよう強いらば、合格がかかるだけに教科書会社や執筆者は萎縮し、政府の主張ばかり記すようになる。

教育内容が国に左右される危うさを、この社会は先の大戦で痛感したのではなかったか。

教科書を選ぶ作業が、これからは各自治体で始まる。

今月から、自治体の長が設ける「総合教育会議」の制度が始まった。首長の教育への関与を強める狙いだ。

だが、教科書採択はあくまで教育委員会の権限である。我が街の子どもに、どの教科書がふさわしいか。教委は教育の視点でこそ選んではほしい。

朝日新聞 社説 2015.4.7付

## 市民学習会

# 教科書採択で何がねらわれているのか

日時: 5月30日(土) 午後2:00より  
 会場: 高石コミュニティセンター デージードーム (2階会議室)  
 講師: 平井 美津子さん (子どもと教科書全国ネット21大阪 事務局長)  
 主催: 子どもと教育を守る高石市民の会

連行を直接示す資料は発見されていない」との政府見解を書き込ませました。他にも関東大震災のときに虐殺された朝鮮人の人数が、「通説的見解でない」という新基準の適用で書き直されました。安倍政権による教科書統制のおおもとには、「日本は正しい戦争をやった」というゆがんだ歴史認識があり、それは「集団的自衛権の容認」など「戦争する国」づくりに連なっています。

朝日新聞4月7日付けの社説、「教科書はだれのものか」では、「教科書は、国の広報誌であってはならない」と論じています。(上に全文を転写) 今後、焦点は各地での教科書採択になります。泉北教組は、子どもたちがよりよい教科書で学べよう、世論と運動を広げて行きます。

